（仮称）奈良県地方創生総合戦略（骨子）

１　総合戦略の策定について
（１）策定の主旨
（２）基本目標
（３）取組の対象期間
（４）総合戦略推進にあたっての基本的な姿勢
（５）総合戦略骨子について

２　奈良県の人口動向
（１）奈良県の人口の現状分析
（２）将来推計

３　基本目標と具体的な施策等
基本目標Ⅰ　住んで良し
基本目標Ⅱ　働いて良し
基本目標Ⅲ　訪れて良し

１　総合戦略の策定について

（１）策定の主旨

奈良県では、「県政の目指す姿」である「地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創る」ため、「経済の活性化」や「くらしの向上」に向け、持続可能な財政運営を維持しつつ、直面する県政諸課題に積極果敢に取り組んでいます。

国においては、人口減少克服、地方創生の実現に向け、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年12月には、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来の方向を提示する「長期ビジョン」と、これを踏まえ、2015年度を初年度とする今後５か年の政策目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「総合戦略」を策定し、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立に向けて、様々な地方創生の施策の展開を打ち出しました。

本県においても、県政の重要課題への取り組みと国の施策推進の動きをうまくマッチングさせるため、「奈良県地方創生本部」を昨年8月に設置し、「少子化・女性」「産業・しごと・観光・農林」「国土強靭化・まちづくり・景観彩り」「健康長寿・地域医療ビジョン・障害者」「文化・スポーツ・教育」の５つの部会・分野で取り組みを進めることとしました。

これまでも、県政重要課題を解決するため、部局・政策横断型の数多くのプロジェクトに取り組んできましたが、今般、国の総合戦略（取組方向や財政支援等）を勘案しつつ、「奈良県人口ビジョン」を策定するとともに、本県独自の地方創生に必要となる政策分野を体系的に整理した「（仮称）奈良県地方創生総合戦略」を策定します。

（２）基本目標

従来から県政運営の重要な柱として、「経済活性化」と「くらしの向上」に取り組んできたことを踏まえ、次の３点を基本目標とします。

Ⅰ　住んで良し

全ての県民が健やかで安心してくらせるまちづくりを進めます。

Ⅱ　働いて良し

脱ベッドタウンを図り、仕事の場を奈良でつくるため、「産業興し」「企業誘致」などに取り組みます。

Ⅲ　訪れて良し

２０２０年東京オリンピック・パラリンピックに向け、観光・文化・スポーツの振興などに取り組み、誇り高い奈良を売り出します。

（３）取組の対象期間

2015年度(平成27年度)から2019年度(平成31年度)までの５年間

（４）総合戦略推進にあたっての基本的な姿勢

総合戦略の推進にあたっては次の５点を基本的な姿勢とします。

①県と市町村が協働して共通課題の解決を図る「奈良モデル」の一層の推進

人口減少と少子高齢化が進み、小規模で行財政基盤の脆弱な市町村が多いことを踏まえ、市町村同士または県と市町村の連携・協働の取組である「奈良モデル」を「地方自治の新しい形」として積極的に推進することにより行政運営の効率化を図り、本県独自の地方創生を目指します。

②客観的なデータ分析に基づく地域の実態の把握、課題の抽出、施策の立案

これまで同様、統計やアンケート調査などによる現状分析で課題を浮き彫りにし、これを踏まえて戦略を練っていくことを基本とします。具体的には、部局横断的に設定したテーマごとに、統計データに基づき現状と課題を分析し、県庁内部で検討会議を行い、課題解決に向けた戦略を策定し、繰り返し粘り強く実行していきます。

③明確な「重要業績評価指標（KPI)」を設定、ＰＤＣＡサイクルによる効果検証と改善　※KPI（key performance Indicator の略）

これまでも「主な政策集-もっと良くなる奈良県-」において、政策ごとの目標を設定しています。これも踏まえ、総合戦略においては、可能な限り定量的なアウトカム指標を施策の目標として設定します。また、県のＰＤＣＡサイクルにおいて、事業の実施結果を「重点課題に関する評価」として決算審査時にわかりやすく公表していますので、これとも整合を図り、重要業績評価指標（KPI）の達成状況を毎年チェックし、次年度の施策立案、予算編成、事業執行に的確に反映させていきます。

④産官学金労言など幅広いヒューマンネットワークを活用

本県では、経済産業雇用振興会議をはじめ、各部局が各分野の有識者を委員として設置する審議会や会議体での意見を、総合戦略に反映することとしています。また、総合戦略の実行段階においても、産官学金労言（産業界、国の関係行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア）等の有識者からの幅広い意見を取組の参考としていく予定です。

⑤民の力を引き出すなど多様な主体と協働して地域課題を解決

プロジェクトを実施する際のＰＦＩ（民間との協働による施設整備と運営）手法や、まちづくりにおけるＰＰＰ（民間の資金、能力、ノウハウなどとの連携）の活用など、民間活力を最大限活用した事業を進めます。また、地域課題の解決に取り組むため、地域住民、ＮＰＯ、企業等の多様な主体と協働・連携します。

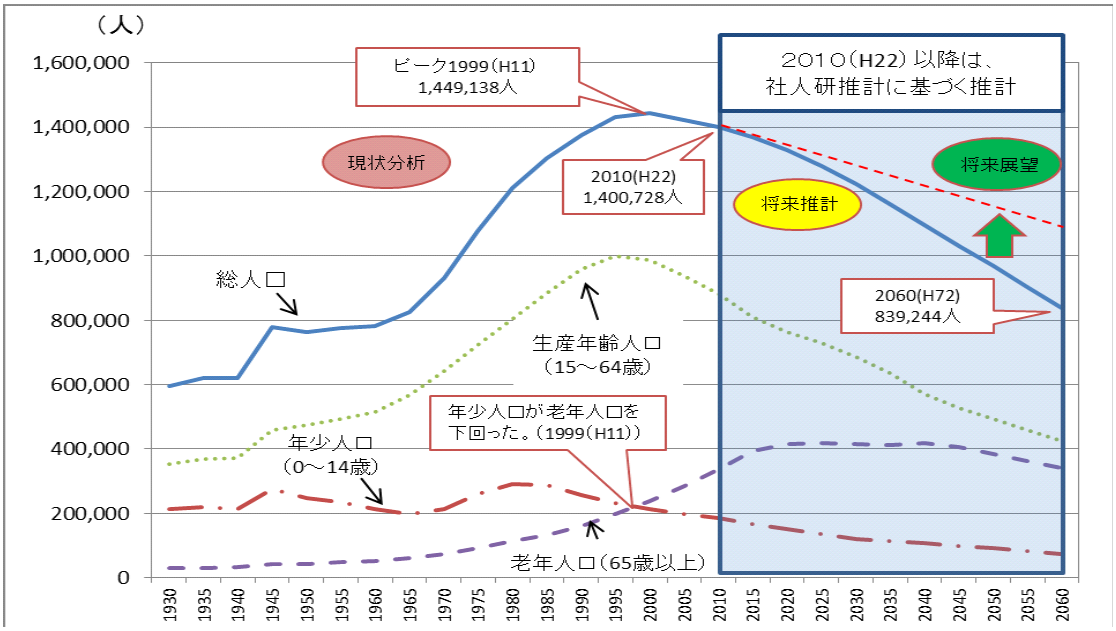
（５）総合戦略骨子について

総合戦略骨子は、「住んで良し」「働いて良し」「訪れて良し」を基本目標とし、「施策の基本的方向」、「具体的な施策」、「重要業績評価指標（KPI）の項目」をお示しするものです。今後、有識者等の意見を反映するとともに、庁内議論でさらに検討を加え、基本目標における数値目標を設定し、施策ごとの具体的事業、重要業績評価指標（KPI）における数値目標を明確にした上で、「奈良県人口ビジョン」とあわせて「（仮称）奈良県地方創生総合戦略」を作成予定です。

２　奈良県の人口動向

（１）奈良県の人口の現状分析

①年齢３区分別人口の推移



【総人口】

1960年代後半から人口増加が続き、1999（H11）年にピークの144万人に達して以降、人口減少に転じています（2010（H22）年140万人）。

※　1960年代後半～1990年代前半は、いわゆる高度経済成長期とバブル経済期における大阪都市圏に勤務する人のベッドタウン化により、大きく人口が増加しました。

【生産年齢人口（15～64歳）】

1990年代後半以降減少を続けています。

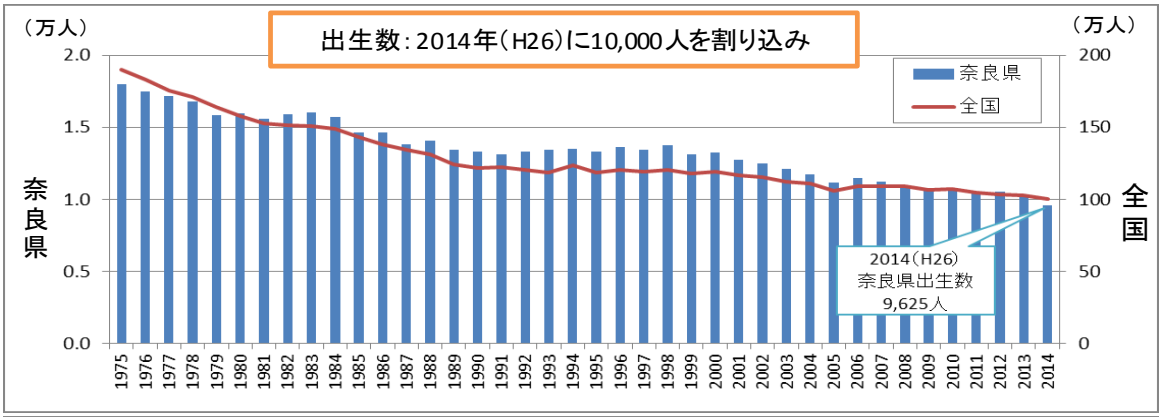
【年少人口（0～14歳）】

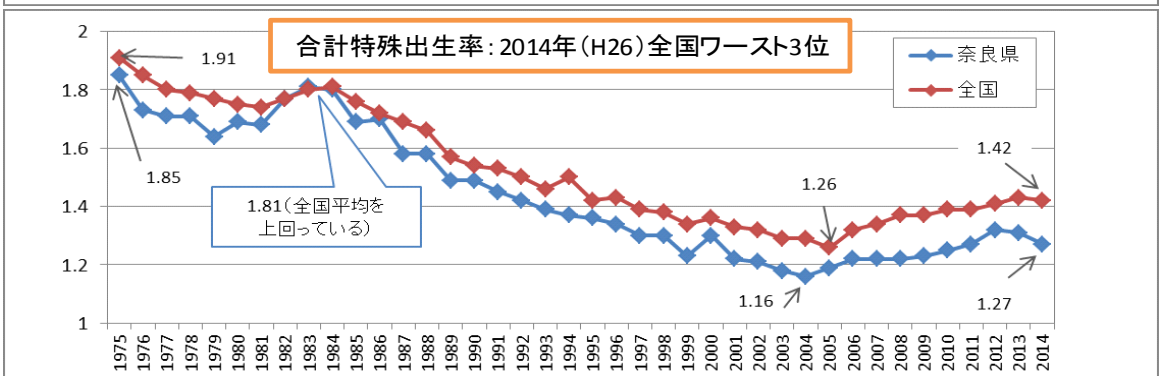
1980年代後半以降減少を続けており、1999（H11）年以降、老年人口を下回っています。

【老年人口】

生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均余命が延びたことから、一貫して増加を続けています。

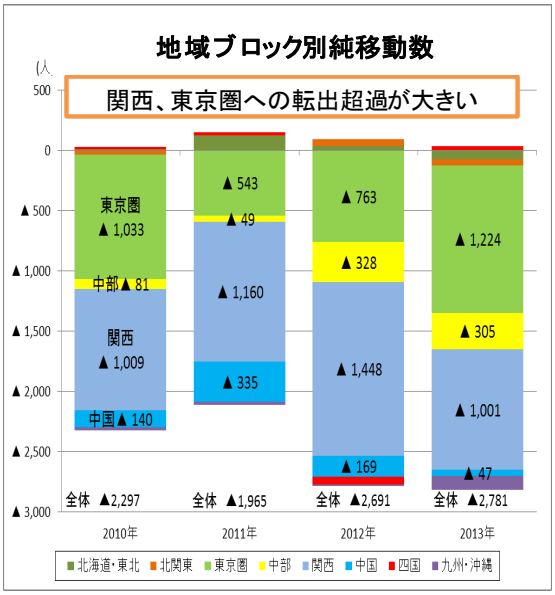
②自然動態（出生数、合計特殊出生率の推移）

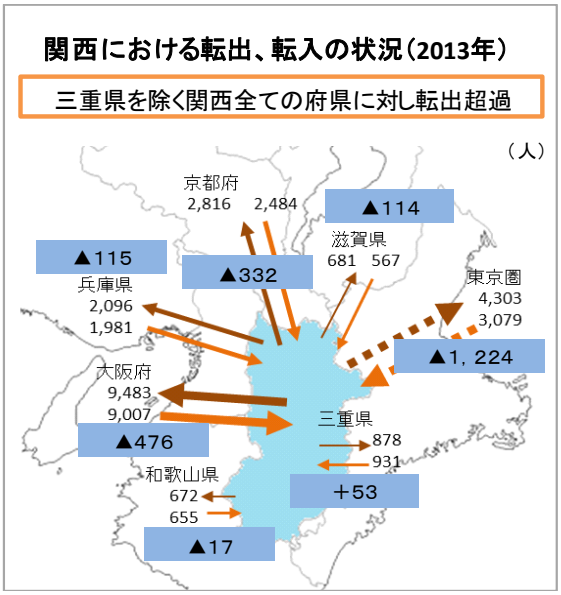




合計特殊出生率は2004（H16）年に1.16と最小となった後、上昇傾向にありましたが、2013（H25）以降は下降しており、2014（H26）年は1.27と、全国平均の1.42を下回り、全国ワースト3位です。出生数は減少傾向にあり、2014（H26）年に初めて10,000人を割り込みました。

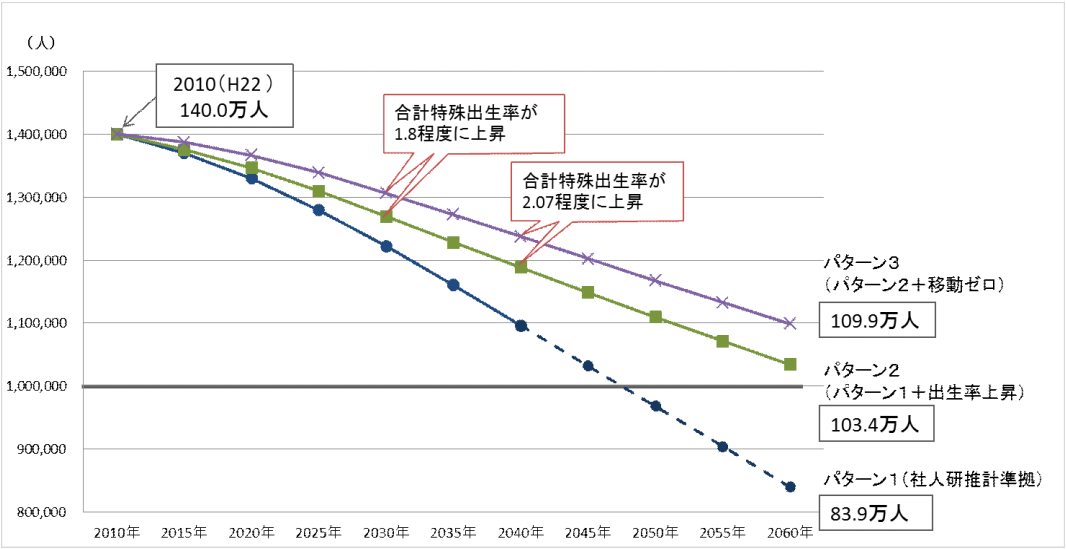
③社会動態（地域ブロック別の人口移動、関西における転入、転出の状況）





ベッドタウン化により、関西（2府4県及び三重県）からの人口流入が進み人口増加となっていましたが、2001（H13）年に転出超過に転じました。2013（H25）年には、三重県を除く関西の全ての府県に対し転出超過となっています。

（２）将来推計



【パターン１】

社会保障・人口問題研究所（社人研）推計によると、奈良県の総人口は、2010年の約140万人から、2040年には約109.6万人になると推計されています。その状態のまま推移すれば、2060年には約83.9万人となり、2010年より約56万人（▲40.1%）減少することとなります。

【パターン２】

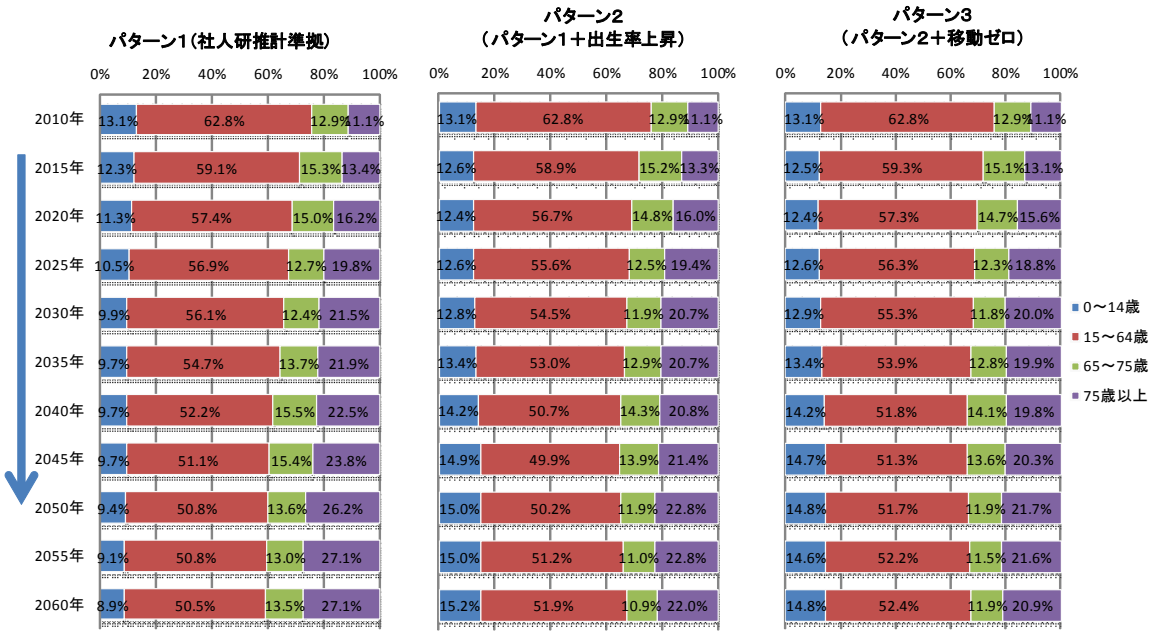
国と同様に、合計特殊出生率が今後人口置換水準※（2.07）まで次第に上昇すると仮定したケース（2020年約1.6　→　2030年約1.8　→　2040年以降2.07）では、2060年時点で、約103.4万人（2010年と比べて▲26.2%）となります。

※　人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標

【パターン３】

さらに人口移動がゼロと仮定した場合、2060年時点で約109.9万人（2010年と比べて▲21.6%）となります。

年齢階層別人口比率の将来推計



【パターン１】

2060年には高齢化率（65歳以上の高齢者人口（老年人口）が総人口に占める割合）は、40.6%となります。（2010年（H22）24.0%）

【パターン２、３】

高齢化率は、2060年には約32.9%に抑えられ、人口の減少に歯止めがかかるとともに若返りも図られます。

３　基本目標と具体的な施策等

基本目標Ⅰ　住んで良し

1　健やかにくらせる地域づくり

【基本的方向】

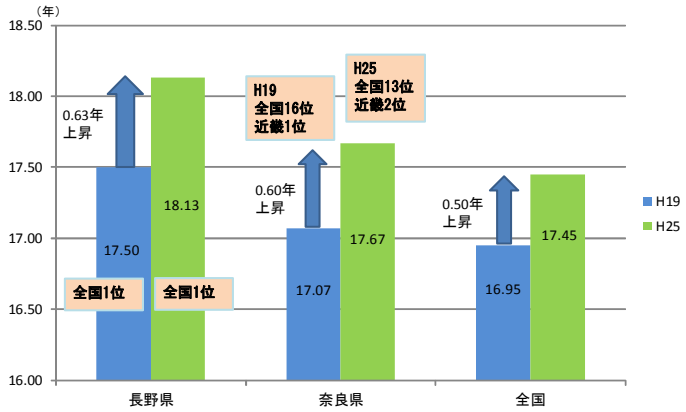
県域地域福祉推進計画を策定し、障害者や高齢者をはじめ、誰もが住み慣れた地域で、健やかに安心して、生きがいを持って暮らすことができる地域づくりを目指します。

また、急速に高齢化が進展する中で、健康寿命日本一を目指すとともに増大する医療・介護への需要に対応するため、地域医療構想の策定を通じ、効率的で質の高い医療提供体制の構築と地域包括ケアシステムの構築を進めます。

【参考図表】

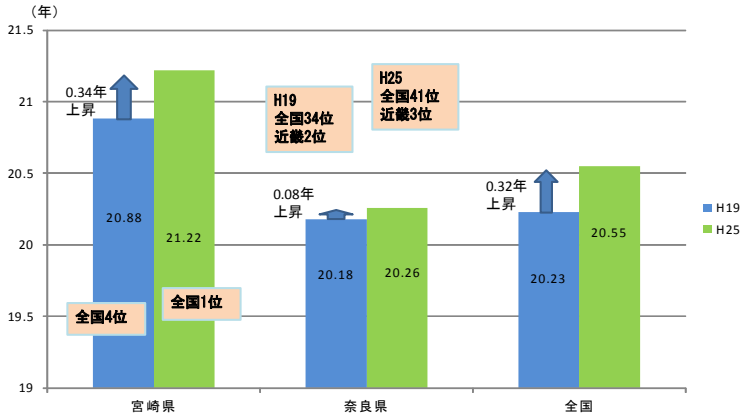
（1）健康寿命（65歳平均自立期間）・男性

○奈良県の男性の健康寿命は、平成19年から平成25年の6年間で0．60年上昇しており、全国順位も16位から13位に上昇している。



（2）健康寿命（65歳平均自立期間）・女性

○奈良県の女性の健康寿命は、平成19年から平成25年の6年間で0．08年上昇しているものの、全国順位は34位から41位に低下している。



【具体的施策】

（１）健康寿命日本一を達成するための健康的な生活習慣の普及

①たばこ対策の推進

②食育の推進

③身体活動（運動）の普及促進

ＫＰＩ項目 喫煙率、塩分摂取量、野菜摂取量、運動習慣者の割合

（２）特定健診や介護予防などに取り組む人を増やすことによる要介護状態になる人の減少

①特定健診受診及び特定保健指導利用の推進

②歯科口腔保健の推進

ＫＰＩ項目 特定健診受診率、特定保健指導終了率、 歯科医師による定期的なチェック（１年に１回）を受けている人の割合（２０歳以上）

（３）疾病の早期発見や医療体制の充実等による、６５歳未満の死亡率（早世）の減少　＜がん検診の推進、受診体制強化、普及啓発＞

ＫＰＩ項目 がん検診の受診率

（４）高度医療の充実、救急医療・周産期医療提供体制の構築

ＫＰＩ項目 小児の一次救急医療体制を県内全市町村で確保 ハイリスク妊婦県内受入率

（５）医師・看護師の確保

ＫＰＩ項目 （医師）臨床研修マッチ者数 （看護師）看護職員の離職率

（６）地域の医療機関による連携体制及び医療・介護サービスの需要に対応できる地域医療提供体制を構築

ＫＰＩ項目
在宅（自宅＋老人ホーム）看取り率

（７）南和地域の医療提供体制充実

ＫＰＩ項目
南和地域の３つの公立病院の役割分担、機能再編

（８）地域福祉の充実
①「支え合い」活動の推進
②地域福祉の担い手づくり

ＫＰＩ項目
小さな拠点づくりモデル地区でのサロン参加登録者の割合
福祉・介護人材の育成等に取り組む事業所認証制度の登録法人数

（９）障害者支援の充実
①障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会づくりの推進
②障害者雇用の推進
一般就労への支援、福祉的就労の支援
③障害福祉サービス等の充実

ＫＰＩ項目
あいサポーター人数／あいサポート企業・団体数
一般就労への支援：障害者雇用率
福祉的就労の支援：月額平均工賃
障害者グループホーム定員数

（10）高齢者支援の充実

①地域包括ケアシステムの構築

市町村の取組支援、医療・介護連携の推進、在宅介護サービス等の充実
認知症施策の推進、高齢者が暮らしやすい住まいづくり・まちづくりの推進

> ＫＰＩ項目
> ７５歳以上の高齢者要介護認定者の割合、退院調整の普及（退院調整ルールを導入する県内医療機関の数）、小規模多機能型居宅介護事業所数、総人口に占める認知症サポーターの割合、特定施設入居者生活介護事業所の定員数

②介護人材の確保及び介護保険制度の着実な運営

介護人材の確保、介護サービスの充実と質の向上

> ＫＰＩ項目
> 福祉・介護人材の育成等に取り組む事業所認証制度の登録法人数、介護保険施設の定員数

③高齢者の生きがいづくりの推進

> ＫＰＩ項目
> 運動習慣者（１日３０分以上の運動を週２日以上）の割合

２　くらしやすいまちづくり

【基本的方向】

まちづくりに前向きな市町村と連携協定を結び、駅・病院などの拠点を活用したまちづくりを協働で推進します。

また、公共交通基本計画等の策定により県・市町村・交通事業者等が協働して「移動ニーズ」に応じた交通サービスの充実を図るとともに、新たな取組を進めます。

そして空家の解消等既存住宅ストックの有効活用を促す取り組みや、県営住宅の更新とあわせた地域拠点の再整備の推進を図り、住環境の整備に取り組みます。

【具体的施策】

（１）地域性を活かした、にぎわいのある住み良いまちづくりの推進

①快適な歩行環境・公共空間の確保

②「移動ニーズ」に応じた「持続可能な交通サービス」の確保

③住みやすい地域づくり

ＫＰＩ項目

市街地等幹線道路の無電柱化率

ノンステップバス導入率、駅段差解消率

空家等対策計画を策定する市町村の割合

【参考取組】

【基本的方向】

道路・河川・都市公園をはじめとする公共の施設・空間について、地域活動団体・周辺住民等との協働により持続的・効率的な維持管理・整備に取り組みます。また、県民が愛着と誇りを持つことのできる美しいまちづくりを推進するため、「きれいに暮らす奈良県スタイル」の推進を図り、「奈良県植栽計画」に基づく植栽整備や、大和川の清流復活、ごみの減量化などに取り組みます。

【具体的施策】

（２）社会資本の効率的・効果的な維持管理の推進

ＫＰＩ項目
みんなで・守ロードの団体数

（３）「きれいに暮らす奈良県スタイル」構築・推進プロジェクト

①「大和川きれい化」プロジェクト
②「循環型社会推進 奈良モデル」プロジェクト
③「奈良らしい景観づくり」プロジェクト

ＫＰＩ項目
汚水処理人口普及率、一人一日当たりのごみ排出量、
奈良県植栽計画の整備着手エリア数

【参考取組】

3　安全・安心のまちづくり

【基本的方向】

水害・土砂災害・南海トラフ巨大地震等、大規模災害への備えとして、大和川流域総合治水対策の推進や計画的な施設整備によるハード対策とあわせて、災害時に市町村・住民が適切な避難勧告・誘導が実施できるよう、国・県による適切な情報提供や避難訓練の実施などのソフト対策にも取り組みます。

また、災害が発生した際に、救援・救命を実施できる紀伊半島アンカールート等の災害に強い道路の整備に取り組むほか、大規模災害時における東西大動脈のリダンダンシー確保のため、リニア中央新幹線の三重・奈良ルートの建設を促進します。

さらに、エネルギーの地産地消の推進や、社会資本の老朽化対策、防災・減災対策や効率化対策も含め、安全・安心のまちづくりに取り組みます。

【具体的施策】

（１）再生可能エネルギーの普及拡大

ＫＰＩ項目
再生可能エネルギーの設備容量

（２）奈良の省エネ･節電スタイルの推進

ＫＰＩ項目
県内の電力使用量

（３）災害に強い地域づくり・強靭な県土整備の推進

①治水対策の計画的推進
②土砂災害対策の計画的推進
③地震に強い地域づくりの計画的推進
④自主防災活動（共助）の充実・強化

ＫＰＩ項目
浸水常襲地域における減災対策実施率、土砂災害特別警戒区域指定箇所数、土砂災害から保全される避難場所及び要配慮者利用施設等の整備箇所数、住宅の耐震化率、
地域の防災活動で活躍できる人材（防災リーダー）養成数

（４）日常生活の利便性・快適性向上のための整備の推進

ＫＰＩ項目
ノンステップバス導入率、駅段差解消率（再掲）

（５）感染症や食と生活の安全・安心確保のための対策の推進

①食中毒発生防止対策

ＫＰＩ項目
食中毒発生件数

（６）犯罪抑止及び交通事故防止対策の推進

①子供、女性、高齢者が安心して暮らせる奈良の実現
②犯罪検挙のための捜査力の強化
③大震災等大規模災害時における警察機能の強化

ＫＰＩ項目
刑法犯認知件数、交通事故死者数

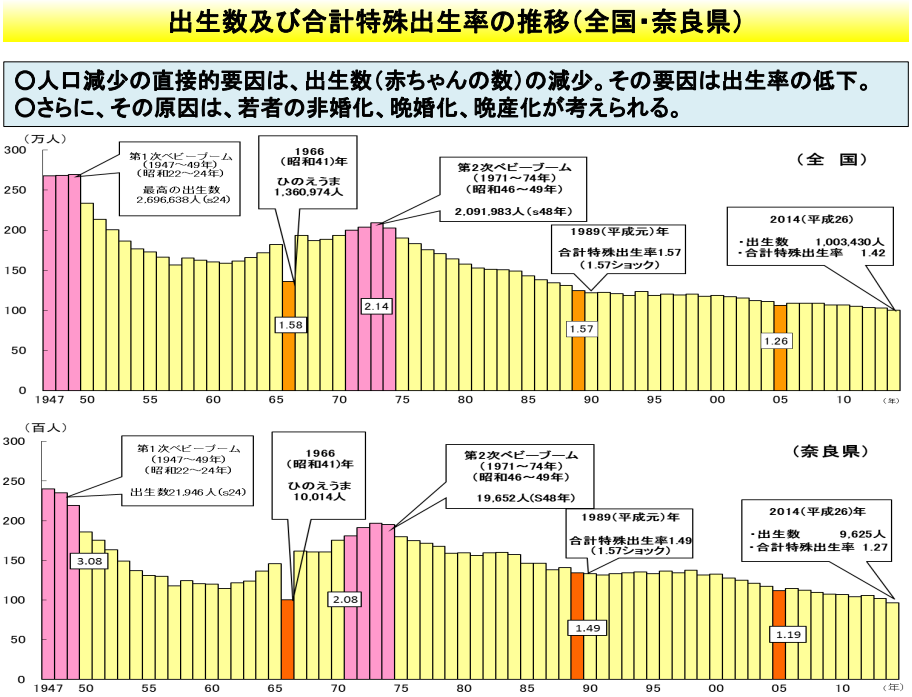
【参考取組】

４　結婚から妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援

【基本的方向】

若者が、結婚や子育ての喜びや意義を理解し、その希望をかなえるための取組を行います。また、妊娠から出産、子育て期にわたり、家庭や地域での子育て支援施策や、保健・医療・福祉・教育に関する施策を推進し、子どもたちの心豊かで健やかな育ちを実現し、子どもを貧困から守るなど、結婚、妊娠・出産、子育てをみんなで支える社会づくりを推進します。

【参考図表】



【具体的施策】

（１）結婚・子育てをみんなで支える社会づくり

①社会全体での結婚から子育てまでの切れ目のない支援

ＫＰＩ項目

なら子育て応援団登録店舗数

（２）結婚の希望の実現と次代の親の育成

①若者のしごとの安定

②次代の親の育成

ＫＰＩ項目

県内企業の大学卒業後３年目までの離職率

いずれは結婚しようと考える２０歳代の独身者の割合

（３）子どもの健やかな育ちの実現

①子どもと親の健康の確保

②幼児期の学校教育・保育及び地域の子育て支援の推進

③子育てに関する多様な支援

④人間性豊かで心身ともにたくましい子どもを育てる教育環境の整備

⑤子どもを守り、安心して子育てできる生活環境の整備

⑥保護や支援を必要とする子どもや家庭への対応

ＫＰＩ項目

乳幼児検診の受診率

保育所入所待機児童がいる市町村

子育てに悩んだときに気軽に相談できる環境が整っていることの育児期の県民満足度

小・中・高校1,000人当たりの暴力発生件数

刑法犯認知件数、交通事故死亡者数

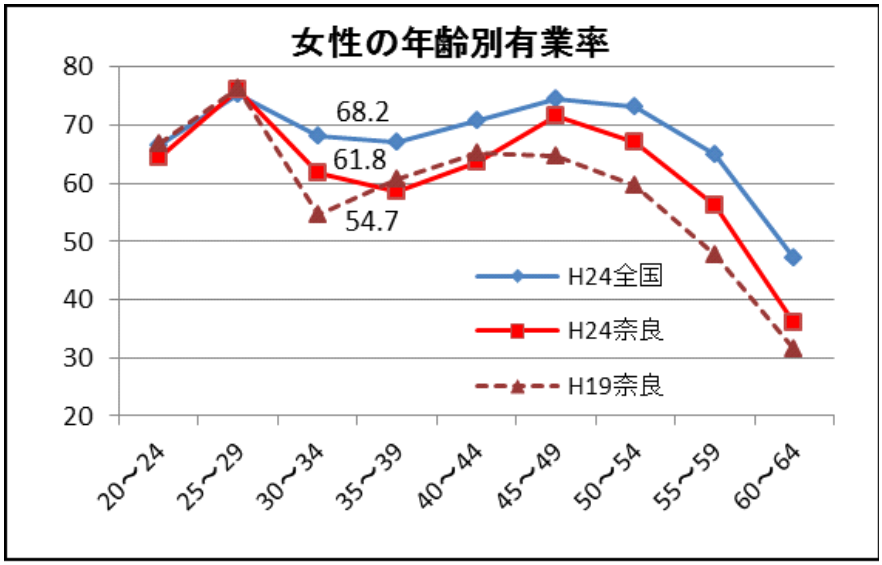
里親委託中児童数・養育里親登録数

５　女性の活躍促進、ワーク･ライフ･バランスの推進

【基本的方向】

男女がライフステージの各段階で、多様な選択肢の中から自らの道を選択し、さらに女性の持つ意欲や能力、視点、価値観などが活かされることで、男女がともに支える暮らしやすい奈良県、多様性と活力に富んだ持続可能な奈良県を創ります。このため、（仮称）女性の輝き・活躍促進計画として取りまとめます。

【参考図表】



平成19年と比較して平成24年の有業率は上昇し、
特に30歳から34歳の年齢別有業率が回復しました。

【具体的施策】

（１）ワーク・ライフ･バランスの推進

ＫＰＩ項目
奈良県シャイン・社員職場づくり推進企業登録制度における登録企業数

（２）女性の就労

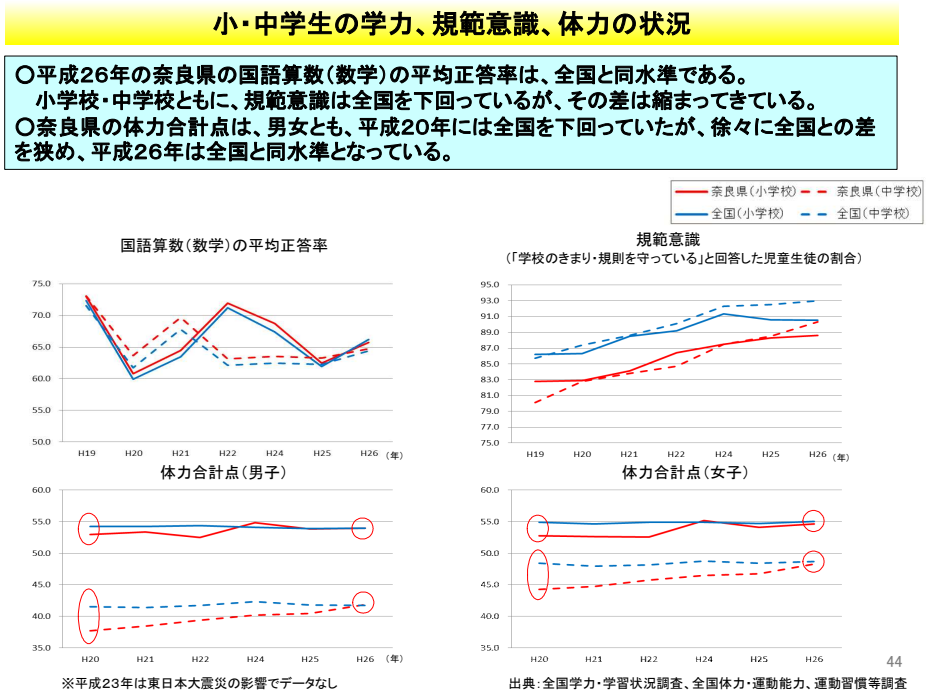
ＫＰＩ項目
第１子出産前後の女性の継続就業率

６　学びの支援

【基本的方向】

子どもの人間力を育て、社会人として親としての学びを支援し地域の教育力の充実を図ります。また、今年度新たに設置した総合教育会議の議論等を踏まえ、実学教育、就労教育、就学前教育など本県の実情に応じた教育、学術の振興に関する総合的な大綱を策定し、県民の学びの支援に取り組みます。

【参考図表】



【具体的施策】

（１）家庭・地域・学校が協働して、子どもを自立した社会人に育てていくための取り組みの推進

①奈良県教育の充実

・学力・学習意欲、規範意識・社会性、体力の向上

・教員の資質の向上

・特別支援教育の充実

・家庭・地域の教育力の充実

②規範意識・社会性の向上

③家庭・地域の教育力の充実

ＫＰＩ項目
教科の内容がよく分かる子どもの割合、児童生徒1,000人当たりの暴力行為発生件数
子どもの１週間の運動時間
青少年の利用する携帯電話等に関する出前啓発講座参加者数（人）
子どもと大人でつくる地域のつながり事業実施件数（件）

（２）ライフステージに応じた学びの支援

①ニート・ひきこもりへの自立支援

②子育てに関する学びの支援

③生涯学習の推進、県立大学改革の推進

ＫＰＩ項目
「ひきこもり相談窓口」相談件数（件）
地域子育て支援拠点事業箇所数
子ども・若者支援地域協議会開催地域数等
県立大学の入学志願倍率

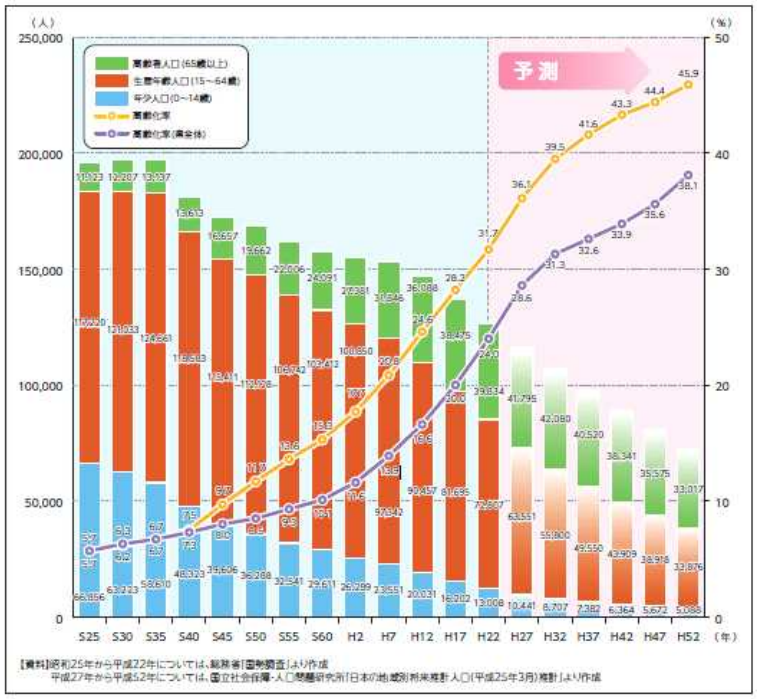
7　南部地域・東部地域への定住の促進

【基本的方向】

南部振興基本計画及び東部振興基本計画に基づき、農林業の振興や企業誘致などによる働く場所づくり、健康・医療・福祉・介護の充実、道路などの人命を守るための災害への備え、二地域居住・移住者を増加させるための仕組みづくりなどに取り組みます。

【参考図表】

南部地域における人口の推移



計画の対象地域

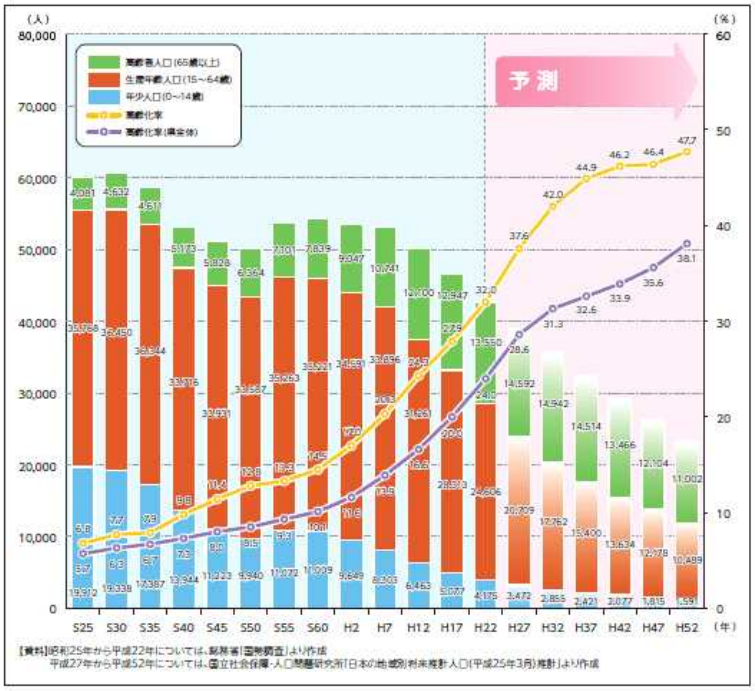
南部地域

五條市、吉野郡（吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村）

南部地域と同等の課題を抱える地域

御所市、高市郡（高取町、明日香村）

東部地域における人口の推移



計画の対象地域

東部地域

宇陀市、山辺郡（山添村）、宇陀郡（曽爾村、御杖村）

【具体的施策】

（１）働く場所づくり

①農産物等のブランド化
②生産拡大の推進
③「Ａ・Ｂ・Ｃ材全てを出して使う」林業・木材産業の推進
④漢方のメッカ推進
⑤企業誘致の推進
⑥地域の産業興し

（２）暮らしやすい地域づくり

①健康、医療、福祉、介護の充実
②教育の充実・子育ての支援
③買い物等の支援
④移動手段の確保
⑤文化の振興
⑥集落の維持・活性化

（３）災害に強いインフラの整備

①効率的・効果的な道路防災対策の推進
②土砂災害対策の推進と山地災害の予防と復旧
③河道の整備
④災害に強い森林づくり
⑤災害に強い情報ネットワークづくり
⑥地震に強い地域づくり
⑦エネルギーの確保
⑧防災力向上と紀伊半島大水害の次世代への継承
⑨紀伊半島大水害の復旧の完了

（４）移住の推進

①二地域居住・移住を受け入れる仕組みづくり
②二地域居住・移住を受け入れる拠点整備
③移住者の働く場所の確保

ＫＰＩ項目 南部東部地域における人口の社会増減

基本目標Ⅱ　働いて良し

1　経済が県内で好循環する社会の構築

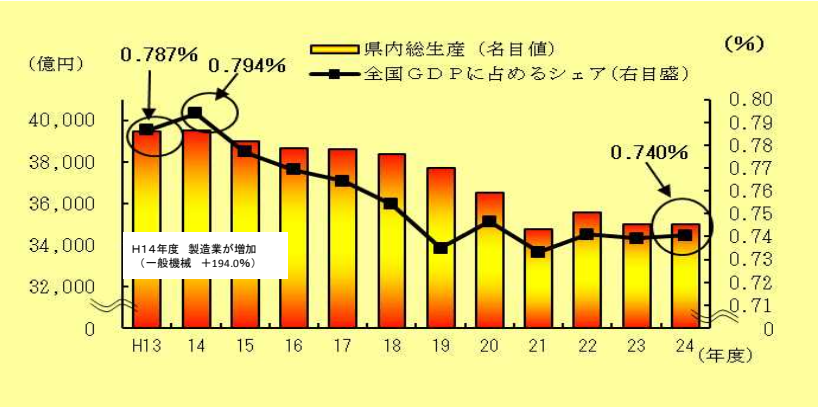
【基本的方向】

生活関連製造業、小売業、医療・介護・福祉、宿泊産業、農業、料理・飲食業、漢方、林業・木材産業、教育・文化の９つの産業分野において「産業興し」を推進することにより、本県の経済構造を力強いものに変革します。同時に、企業誘致を積極的に進めるとともに、京奈和自動車道の整備促進とＩＣへのアクセス道の整備や大和川流域の総合治水対策の推進、リニア中央新幹線の三重・奈良ルートの早期実現に向けた取組など、企業立地環境の向上に取り組み、働く場を創出します。

【参考図表】

奈良県の県内総生産とその全国比較の推移

○全国GDPに占める奈良県の比率(シェア)は増減はあるが、
平成13年度　0．787%　→　平成24年度　0．740%　と減少。



出典：平成24年度奈良県県民経済計算

【具体的施策】

（１）リーディング分野、チャレンジ分野における産業の育成

①生活関連製造業における「産業興し」
②小売業における「産業興し」
③医療・介護・福祉における「産業興し」
④宿泊産業における「産業興し」
⑤農業における「産業興し」
⑥料理・飲食業における「産業興し」
⑦漢方における「産業興し」
⑧林業における「産業興し」
⑨教育・研究・文化における「産業興し」

ＫＰＩ項目
①生活関連製造品出荷額
②県民１人当たり年間商品販売額
③県民アンケート満足度の向上
＜医療＞急病時に診てもらえる医療機関があること
＜介護＞
・高齢者やその家族が住み慣れた地域で適切な介護サービスを受けられること
・障害者が住み慣れた地域で自分に合った支援サービスを受けられること
・安心して子どもを生み育てられる環境が整っていること
④宿泊客数
⑤「リーディング品目」「チャレンジ品目」の農業産出額
⑥「専門料理店（日本料理・西洋料理・中華料理）など」の事業所数
⑦大和トウキの生産量
⑧県産材生産量
⑨＜教育＞県内大学の入学試験受験倍率
＜研究＞県有特許等を活用した製品の売上高
＜文化＞「芸術・文化」を行う県民の割合

（２）企業誘致の推進

ＫＰＩ項目
企業立地件数

（３）通勤など「移動ニーズ」に応じた「持続可能な交通サービス」の確保

ＫＰＩ項目
ノンステップバス導入率、駅段差解消率（再掲）

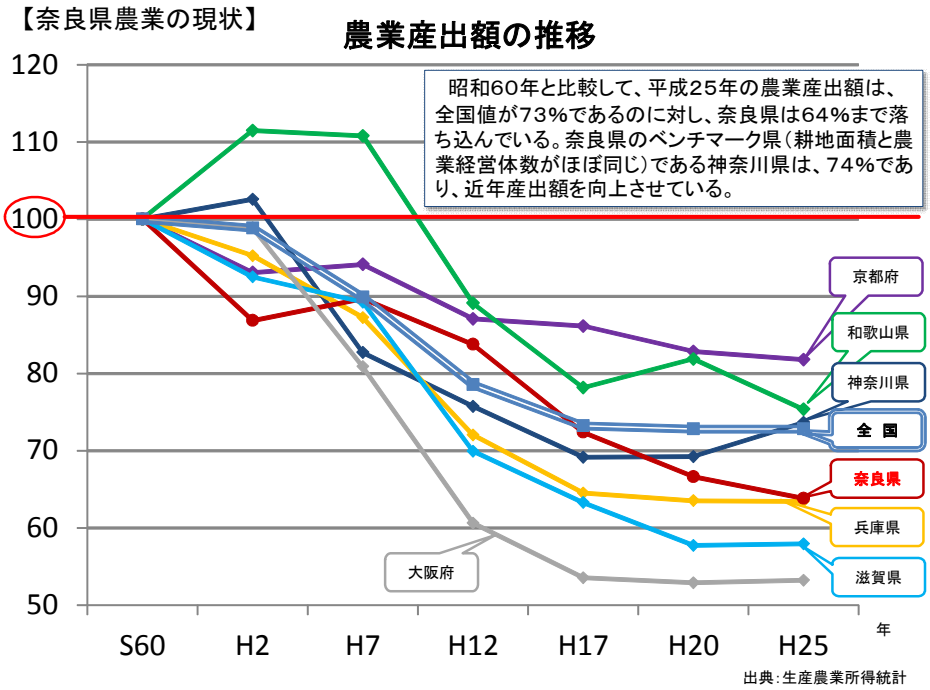
経済が県内で好循環する社会の構築（農林業）

【基本的方向】

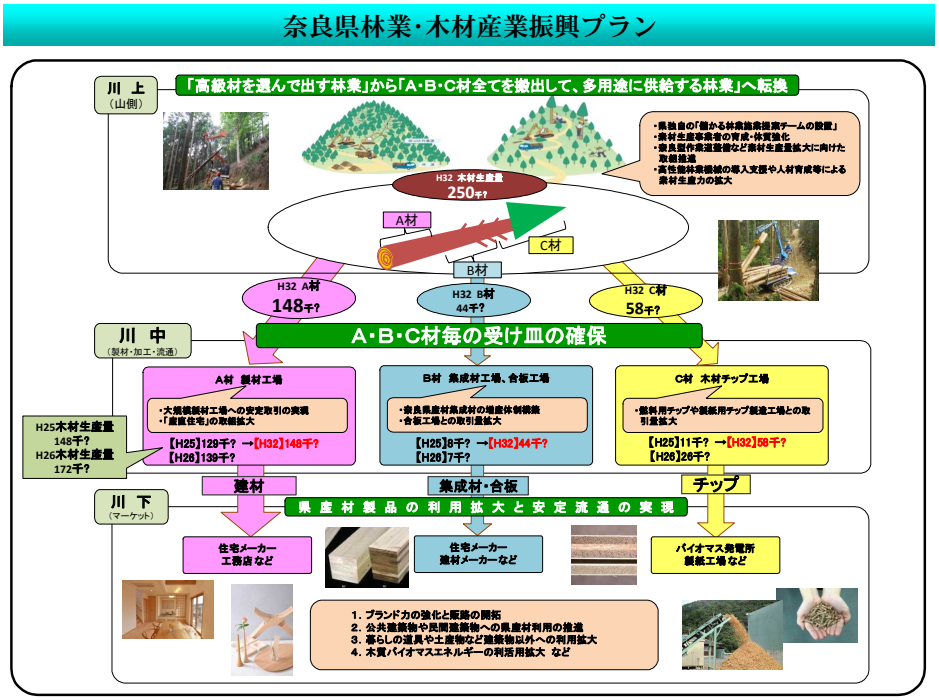
農林業では意欲ある担い手の育成を行うとともに、食の農の連接による農業の６次産業化等に取り組み、農作物のブランド化を図ります。林業については、奈良県林業・木材産業振興プランに基づき、高級材を選んで出す林業から、材の全てを搬出して多用途に供給する林業に転換を図ります。

【参考図表・取組】

【奈良県農業の現状】



出典：生産農業所得統計



【具体的施策】

（１）奈良の美味しい「食」の創造と発信

①首都圏等での販路拡大

②奈良の美味しい「食」づくり

ＫＰＩ項目 首都圏での大和野菜等を取り扱う仲卸業者数 県産農産物の地産地消レストラン数

（２）マーケティング・コスト戦略に基づく県産農産物の振興

ＫＰＩ項目 チャレンジ品目、リーディング品目の生産額

（３）意欲ある担い手の育成・確保と農地マネジメントの推進

ＫＰＩ項目 新規就農者数、農業法人数、担い手への農地集積率

（４）地域資源を活用した農村地域の活性化

ＫＰＩ項目 地域づくり協議会への参加集落数

（５）Ａ・Ｂ・Ｃ材全てを搬出して多用途に供給する林業への転換

ＫＰＩ項目 木材生産林における木材生産量

（６）Ａ・Ｂ・Ｃ材毎の受け皿の確保及び県産材製品の安定流通の実現

ＫＰＩ項目
公共事業等における県産材使用量

（７）森林環境の適切な保全と森林を活用した地域づくり

ＫＰＩ項目
森林環境管理制度をＨ２８年度までに導入
施業放置林整備面積、里山づくり整備箇所
森林とのふれあい推進整備箇所

２　奈良でのしごとの場の創生

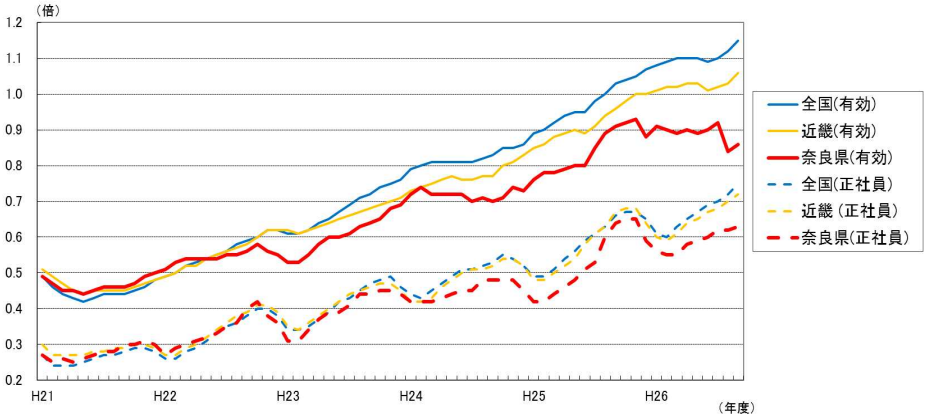
【基本的方向】

起業家の発掘や意欲ある起業家の事業化支援に取り組むことにより、県内でしごとの場をつくります。また、求人求職のマッチング支援強化、働き方の改善、ワークライフバランスの推進、女性の就労支援、大学生や高校生へのキャリア教育の充実、障害者の働く場の創出など、働く意欲を持つすべての人々が、希望する働き方が可能となるしごと環境の実現を目指します。

【参考図表】

有効求人倍率と正社員有効求人倍率（全国・近畿・奈良県）

○全国、近畿の有効求人倍率は全般的に改善しているが、奈良県は平成25年に入って上昇したものの平成26年3月には15ヵ月ぶりに低下。その後ほぼ横ばいで推移し、11月に再度低下している。
○奈良県の正社員有効求人倍率は全国、近畿と同様に改善傾向にあり、平成26年3月に一旦低下したが、7月から再度上昇している。



※有効求人倍率は季節調整値、正社員有効求人倍率は実数値

【出典】一般職業紹介状況（厚生労働省）

【具体的施策】

（１）企業誘致の推進（企業立地促進による雇用の場の確保）

ＫＰＩ項目
　企業立地に伴う雇用者数

（２）求人・求職のマッチングの充実と仕事の創出

ＫＰＩ項目
　県内新規求職者の就職率

（３）これからの奈良を支える若者への就労支援と就業意識の醸成

ＫＰＩ項目 県内企業の大卒後３年目までの離職率

（４）働きやすい職場づくりを進めるとともに、ワーク･ライフ･バランスを推進

ＫＰＩ項目 奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業登録企業数

基本目標Ⅲ　訪れて良し

1　奈良で宿泊する周遊型観光の推進

【基本的方向】

奈良公園、県庁周辺から、県営プール跡地、平城宮跡周辺までを一体的に整備する「大宮通りプロジェクト」をはじめとして地域資源を活用した観光基盤の整備とイベント等の実施によるにぎわいづくりを行うとともに、宿泊・休憩施設の整備やおもてなし環境の向上、奥深い奈良の魅力の発信、奈良オリジナルの着地型旅行商品の造成などに取り組み、観光地奈良の魅力を飛躍的に向上させ、県内での宿泊客の増加を図ります。

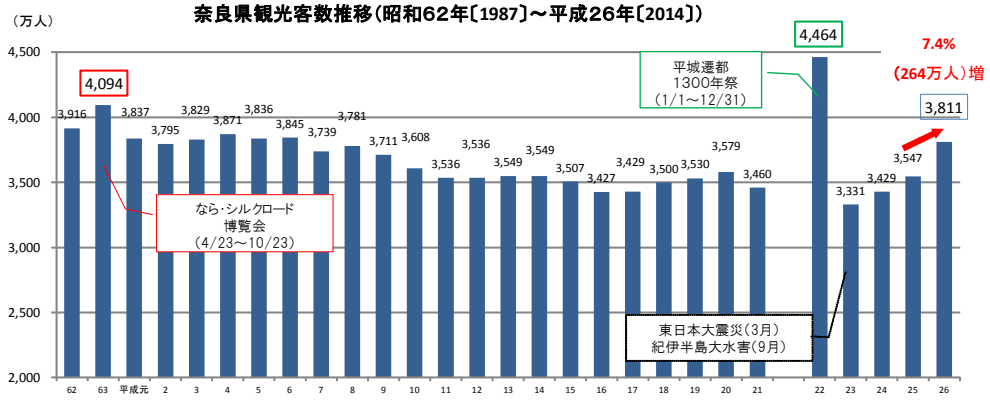
あわせて、奈良県を訪問する外国人観光客を増やすため、海外に向けたプロモーション及び情報発信の強化に取り組みます。

また、これらの取組を達成するため、京奈和自動車道やICへのアクセス道路の整備、京都から和歌山を結ぶ（仮称）京奈和自転車道の整備や、わかりやすい案内サインにより様々な交通手段で訪れる来訪者の移動環境の向上を図ります。

【参考図表】

（1）奈良県への観光入込客数（日帰り＋宿泊観光客数・延人数）

○奈良県の観光客数は、概ね3，500～4，000万人で推移。
○大規模イベントのあったS63年、H22年は4，000万人を超える。

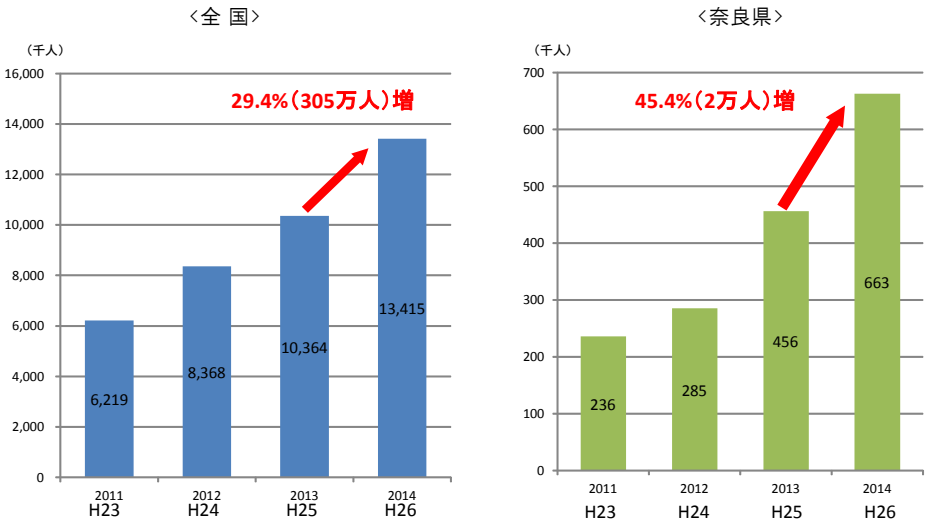


平成22年4月から観光庁が策定した「観光入込客統計に関する共通基準」に準拠し推計。それまでの各県独自の推計方法による調査から、観光地点の定義、調査方法等について全国統一の基準を採用し、他府県との比較が可能となった。従前は、地域ごとに入込客数の伸び率を算出し前年の数値に乗じる方法だったが、現在は観光地点やイベントごとの入込客数を調査、集計する方法に変更。

出典：奈良県観光客動態調査

（2）外国人訪問客数の推移（全国・奈良県）

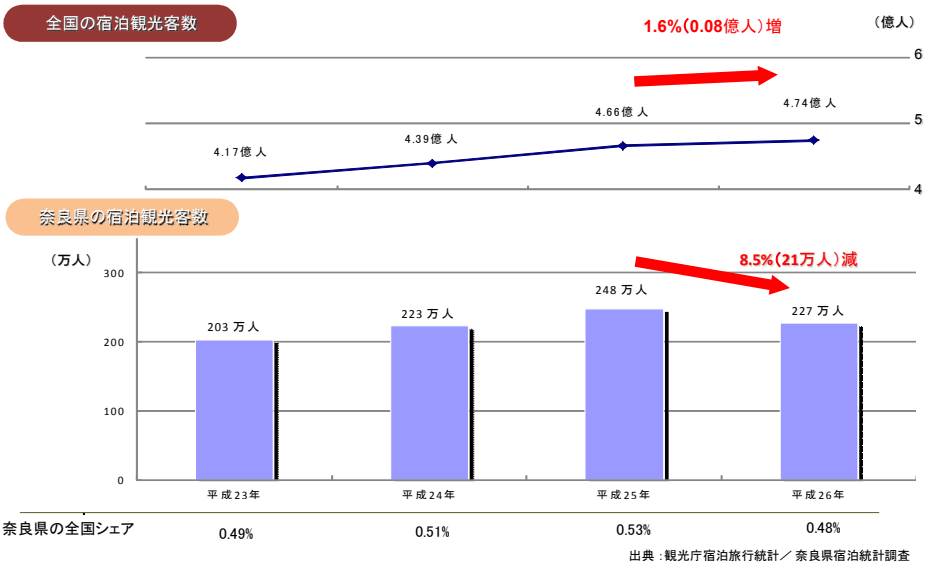
○外国人訪問客数は、全国、奈良県ともに増加傾向にある。特に奈良県の対前年比（H25→H26）は、45．4%と全国の29．4%を大幅に上回っている。



訪日客数：JNTO（日本政府観光局）による「訪日外客数」
奈良県訪問客数：「訪日客数」×「訪問率」による推計
訪問率：2011年3月までは、JNTO「訪日外客訪問地調査」による訪問率。2012年4月以降は、観光庁「訪日外客消費動向調査」による訪問率
（2011年の通年訪問率は、両訪問率を用いて、奈良県が計算）

（3）奈良県への宿泊観光客数（年間）

○宿泊観光客数の対前年比（H25→H26）は、全国では1．6%増となっているが、奈良県は8．5%の減となっている。



奈良県の全国シェア	0.49%	0.51%	0.53%	0.48%

出典：観光庁宿泊旅行統計／奈良県宿泊統計調査

【具体的施策】

（１）意欲ある観光関連事業者とともに、観光産業の活性化やおもてなし環境の充実を図り、奈良で宿泊する周遊型観光を推進

ＫＰＩ項目 延べ宿泊者数

（２）旅行商品づくりやイベント充実により、宿泊オフシーズンを解消

ＫＰＩ項目 オフシーズン延べ宿泊者数

（３）ターゲットを明確にし、奈良の魅力を効果的に発信し、国内からの観光客及びコンベンションの誘致を推進

ＫＰＩ項目 観光入込客数

（４）地域資源を活用した観光振興を図る基盤整備とにぎわいづくりを推進

ＫＰＩ項目 観光入込客数

（５）海外に向けたプロモーション及び情報発信を推進するとともに、外国人観光客の受け入れ・おもてなし環境を充実

ＫＰＩ項目 奈良に宿泊する外国人数

２　文化やスポーツで地域の魅力を向上

【基本的方向】

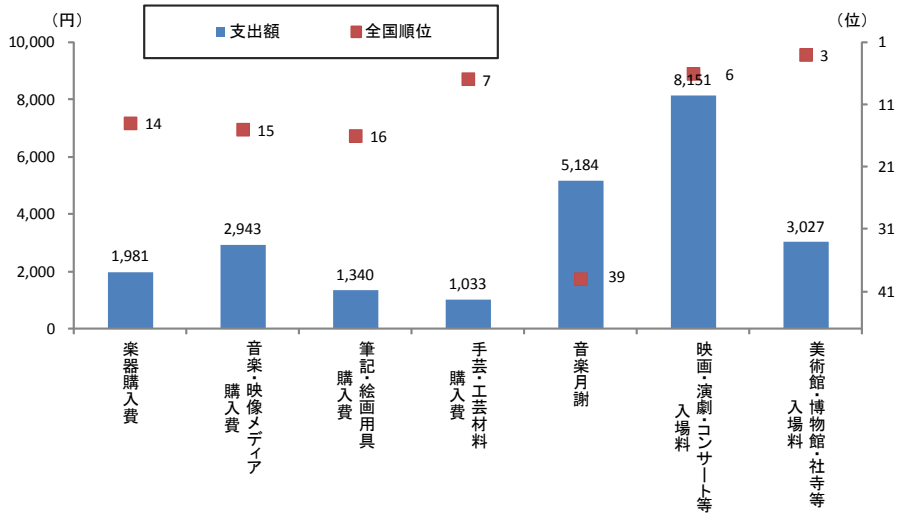
文化資源を活かした地域活性化を進めるとともに、質の高い文化芸術イベントを開催し、平成２９年の「国民文化祭」を成功させることで、本県の文化力を大きく発信します。このため、奈良県文化振興大綱の策定を行います。また、２０２０年東京オリンピック・パラリンピックに向け、トップアスリート育成の拠点となる奈良県トレーニングセンターの整備を進めるとともに、「だれもが、いつでも、どこでも楽しめる」、「地域で楽しむ」、「あこがれ・感動を生む」といった視点でスポーツ環境づくりに取り組みます。これらの地域の魅力向上の拠点として、都市公園の整備・管理の取組を進めます。

【参考図表】

文化

家計支出にみる文化活動の状況
（都道府県庁所在地、二人以上の世帯）

○奈良県の家計支出にみる文化活動の状況は、映画・演劇・コンサート等入場料への支出が最も高い。また、美術館・博物館・社寺等入場料への支出は全国3位となっている。

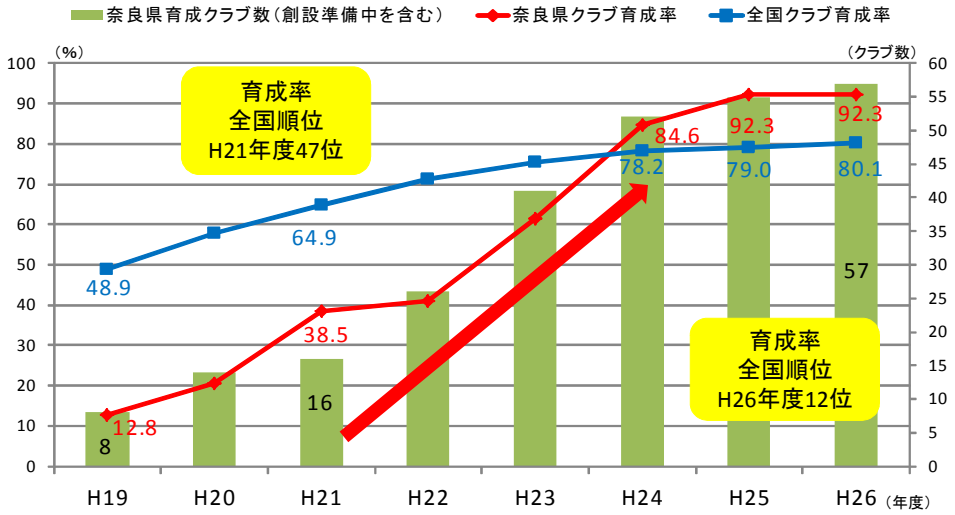


出典：家計調査（H23～25年平均）

スポーツ

総合型地域スポーツクラブ育成状況の推移

○奈良県の総合型地域スポーツクラブ育成率は、平成19年度から大幅に上昇しており、平成26年度は92．3%と、全国クラブ育成率80．1%を大幅に上回っている。



【具体的施策】

（１）質の高い文化芸術を活用した、奈良の文化力の向上

①奈良だからこそできる音楽祭の開催

②上質な芸術文化に触れる機会の提供

ＫＰＩ項目 「ムジークフェストなら」の来場者数

（２）文化芸術への参加、鑑賞の機会拡大による活動の裾野の拡大

①文化芸術団体や個人が行う発表の場の拡充

②文化芸術団体等への支援の拡充・強化

ＫＰＩ項目 奈良県大芸術祭の来場者数

（３）文化資源を活用した地域活性化

ＫＰＩ項目 美術館・博物館・社寺等文化施設入場料（家計調査）

（４）だれもが、いつでも運動・スポーツを楽しめる環境づくり

ＫＰＩ項目
　１日３０分以上の運動・スポーツを週２回以上実施している人の割合

（５）地域で楽しむスポーツ、あこがれ・感動を生むスポーツの推進

ＫＰＩ項目
　スポーツイベント（総合型地域スポーツクラブ交流大会）の参加者数
　プロスポーツ等の試合数（有料観戦）

（６）都市公園の管理・活用・整備の推進

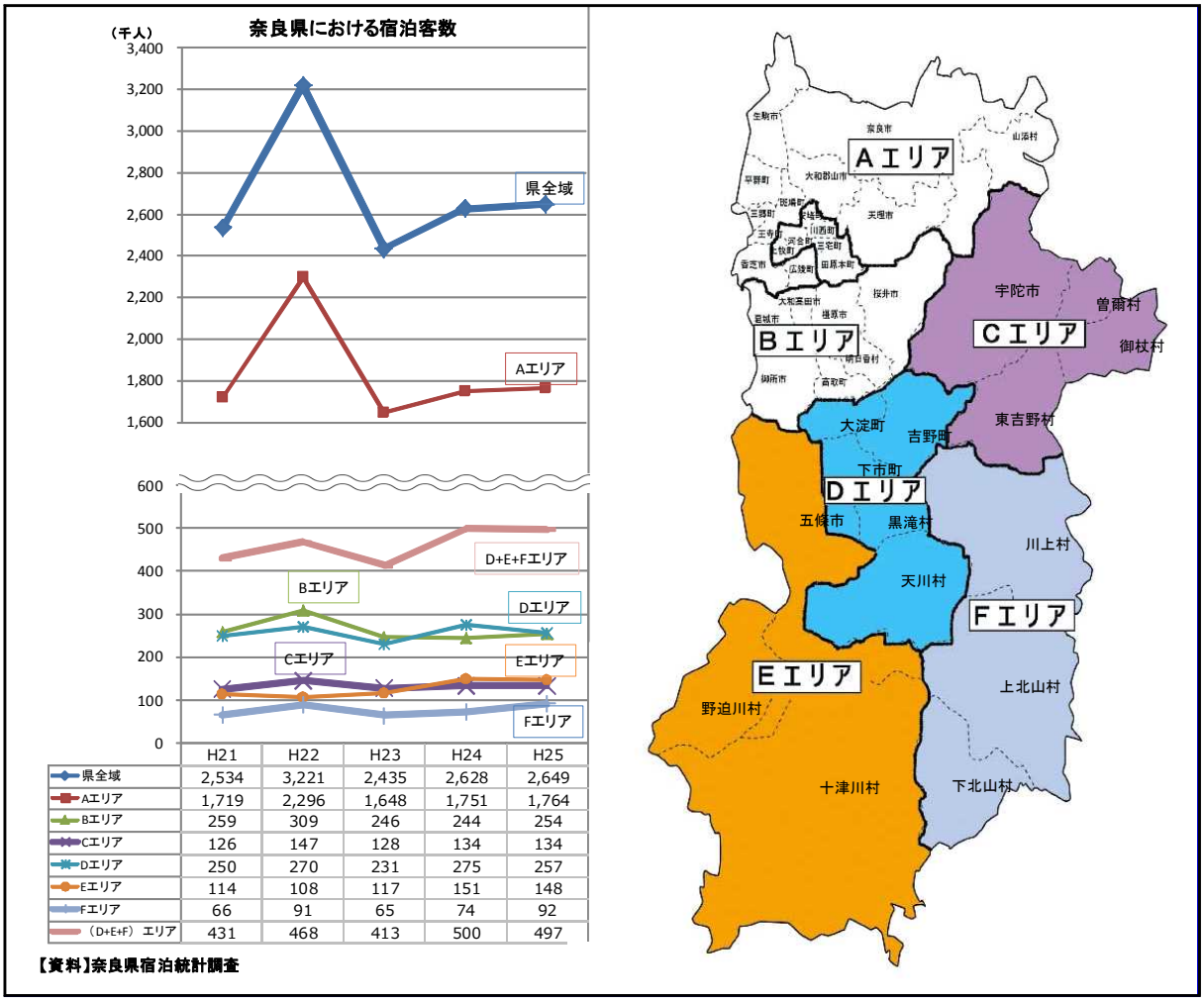
ＫＰＩ項目
　馬見丘陵公園来園者数
　まほろば健康パーク スイムピア奈良一般利用者数

３　南部地域・東部地域への交流の促進

【基本的方向】

南部振興基本計画及び東部振興基本計画に基づき、南部地域・東部地域への観光客数やファンを増やすため、特色ある観光基盤の整備や、地域の特性を活かしたイベントの開催、情報発信の強化などに取り組みます。

【参考図表】　　奈良県における宿泊客数の推移



	H21	H22	H23	H24	H25
県全域	2,534	3,221	2,435	2,628	2,649
Aエリア	1,719	2,296	1,648	1,751	1,764
Bエリア	259	309	246	244	254
Cエリア	126	147	128	134	134
Dエリア	250	270	231	275	257
Eエリア	114	108	117	151	148
Fエリア	66	91	65	74	92
（D+E+F）エリア	431	468	413	500	497

【資料】奈良県宿泊統計調査

【具体的施策】

（１）観光資源となる地域資源の発見と創出

①特色ある食と宿泊施設等の整備推進

②美しい景観づくり

③地域資源を活用した魅力づくり

④多様なスポーツ施設の整備

（２）南部地域・東部地域を多くの人に知ってもらうための情報発信

①情報発信の強化

（３）実際に南部地域・東部地域を訪れてもらうための仕掛けづくり

①スポーツイベントの開催

②音楽・芸術イベントの開催

③地域資源を活用したイベントの開催

④交通アクセスの支援

⑤おもてなしの向上の支援

⑥誘客促進の仕掛けづくり

ＫＰＩ項目 南部東部地域の観光入込客数、宿泊客数